

## 移民統合政策と児童・家族 ～ドイツ・フランクフルト市の取り組みから～

蔦木 文湖

(平成28年1月14日査読受理日)

### Integration Policy for Immigrant Children and their Families : Projects of the City Frankfurt am Main in Germany

TSUTAKI, Fumiko

(Accepted for publication 14 January 2016)

キーワード：移民，児童，言語教育，統合，多文化

Key words : immigration, children, vocational training, integration, multicultural

#### 【はじめに】

第二次世界大戦後の復興期である1950年代，西ドイツは労働者不足を補うため，公式に外国人労働者を募集し，以後様々な形で移民の背景を持つ人々(Migrationshintergrund)<sup>1)</sup>が増加していった。こうした現実の一方で，西ドイツ政府は血統主義と呼ばれる国民概念に基づき，「移民国ではない<sup>2)</sup>」との公的立場を堅持し続けてきた。ところが，東西のドイツが統一した1990年代以降，移民をめぐる議論が活発化し，2000年には出生地主義に基づいた二重国籍が限定付きで国籍法に盛り込まれ，さらに2014年12月20日に施行された改正国籍法では，二重国籍の永続的な保持ができるようになる。また，移民法(Zuwanderungsgesetz)が2005年に施行され，外国人の立場を5つのステータスから一時的な滞在許可と無制限の定住許可という二つに整理し，ドイツ語修得・ドイツ文化のオリエンテーションを行う統合コースの義務化が盛り込まれた<sup>3)</sup>。

このように，2000年代以降ドイツにおいては，それまで外国人としてきた人々を移民と捉え統合していくという目的に基づいた大きな政策転換が行われたといえる。その背景には，外国人の定住化が進行し，第二第三世代がドイツ社会に根を下ろしているという現実がある。もはや移民とドイツ社会との関係を，公的に規定せざるをえない状況にあったからといえるだろう。

そして，この外国人の定住化を決定づけるのは，家族である。米国の移民史研究では，「移民にとって，家族が米国に定着していく基盤となっていたことが明らか<sup>4)</sup>」であるといわれる。また，「多様な移民集団の統合には，エスニシティ／人種だけではなく，ジェンダーおよび階級が深

く関わっている<sup>5)</sup>」と指摘される。

ドイツにおいてもまた，移民にとって，家族がドイツに定着していく基盤であり，その移民統合政策をつぶさに検討していくと，移民の家族や児童に対する取り組みの重要性が増していることがわかってくる。そこで本稿では，はじめに，ドイツにおいて外国人の定住化が多文化社会認識を生み，移民国への転換が行われたことを概観し，家族や児童への統合政策に着目する必要性を明らかにする。次に，移民の家族・児童の教育をめぐる状況を検証する。そして，ドイツの中で最も移民の割合が高く，それゆえに非常に早い段階から統合政策が行われてきたフランクフルト市を例に，移民の家族，特に母親を対象とした統合プログラムを取り上げ，児童・家族をめぐる移民統合政策の課題を多文化と統合との関係を軸に考察する。

#### 1. ドイツにおける外国人の定住化と統合政策

1950年代から，二国間の政府による取決めにに基づく外国人労働者募集が行われ，イタリア，トルコ，旧ユーゴスラビアなどを出身とする労働者が西ドイツで働くようになる。しかし，1970年代初頭に，この外国人労働者募集は停止され，当初これら労働者は出身国へ帰国するものと考えられていた。ところが実際は，一度帰国すれば再度ドイツで労働することが困難な状況により，ドイツに留まり家族を呼び寄せるものが増加した。この家族の呼び寄せによって，ドイツの外国人の定住化がはじまっていく。このころより，ドイツは現実としての「移民国<sup>6)</sup>」の歩みを始めたといえる。そして，1970年代後半には，こうした外国人労働者とその家族の統合政策の必要性が認識されるようになった。この認識のもと，1978年に連邦外国人委任官が設置され，初代委任官となったハインツ・キューン

(Heinz Kühn) は、のちに「キューン・メモランダム」と呼ばれることとなる覚書を発表し、外国人は「事実上の移民 (faktische Einwanderung)」であるとし、地方自治体の参政権付与、帰化請求権の付与、教育機会の充実を提案している<sup>7)</sup>。

しかし、1980年代には、保守政党キリスト教民主同盟 (CDU) を中心とする連立政権に政権交代し、1983年に施行された帰国促進法のもと、統合政策よりも外国人労働者と家族の帰国を政策の前面に押し出すようになり、「ドイツは移民国ではない」との政府の公式見解がたびたび見られるようになった。その一方、ドイツは新たな外国人の流入に直面するようになる。それが、庇護申請者の増加である。ナチ時代の反省のもと、迫害を受けた外国人にドイツ政府への庇護を求める権利を認めた基本法第16a条第1項が、アジア・アフリカ地域で困難を抱える人々をひきつけることとなったのである。こうして、より多様な文化的背景を持った外国人を受け入れたドイツは、さらに1980年代後半から東西ドイツの統一と冷戦の終焉によって、大量の旧ソ連・東欧諸国からの難民の流入に直面する。

この1990年代は、これに加えてEUの統合によりシェンゲン協定調印国間の移動の自由も保障され、多様な文化的背景を持つ人々がいっそう増加し、ドイツは現実として多文化社会であるとの認識が浸透していったといえる。この時期に行われた多文化社会論争は、ドイツ社会の多文化化を現実として認めたくて、どのような社会を構築するのかという方向性をめぐる論争であった<sup>8)</sup>。

このような歴史的展開を経て行われた2000年代に入ってから政策転換は、多くの論者が詳細に検討している。久保山亮は、『『移民国』としてのアイデンティティを事実上受け入れ、連邦政府が移民の社会統合に責任を負うことを初めて認め<sup>9)</sup>』たことを評価する一方、統合の対象から締め出された定住者の存在を指摘する。また昔農英明は、公式の移民国となったことを評価する日独の研究者の見方を紹介しつつも、「従来のドイツ人対外国人との間の経済的、社会的、文化的な不平等性の是正につながりうるものであるのか、もしくは新たな不平等性が再生産されることになるのかという点について<sup>10)</sup>」の慎重な議論の必要性を主張している。

これらの批判を前提としつつも、移民の第二第三世代の社会統合を促進するための二重国籍の採用や、新しく流入する外国人の迅速な統合をめざす移民法が、ドイツが移民国であることを公式に認め、外国人ではなく移民として受け入れその統合を急務とする政策転換であったことの重要性は変わらないだろう。これらを成立させた社会民主党 (SPD) を中心とする政権から CDU・SPD の大連立政権に替わった後も、連邦外国人委任官は (移民) 統合委任官に名称を変更し、その役職を大臣化して権限を強化してい

る。そして、毎年、首相を座長とする統合サミットや若者統合サミットを開催するなど、政権の変化に大きく左右されることなく移民の統合を大きな政策課題とする取り組みが行われているのである。

以上のように、一時的なものと考えられていた外国人労働者が、家族を伴うことで定住化し、定住化が進行することで、次第にドイツ社会を多文化社会と捉える認識が広く浸透していった。現実としてドイツは多文化社会であることを前提として統合政策への方針転換が行われたといえるのである。そこで、この多文化社会化の要因となった定住化の重要な要素である児童や家族への統合政策がどのように進展しているのかを、次にみていきたい。

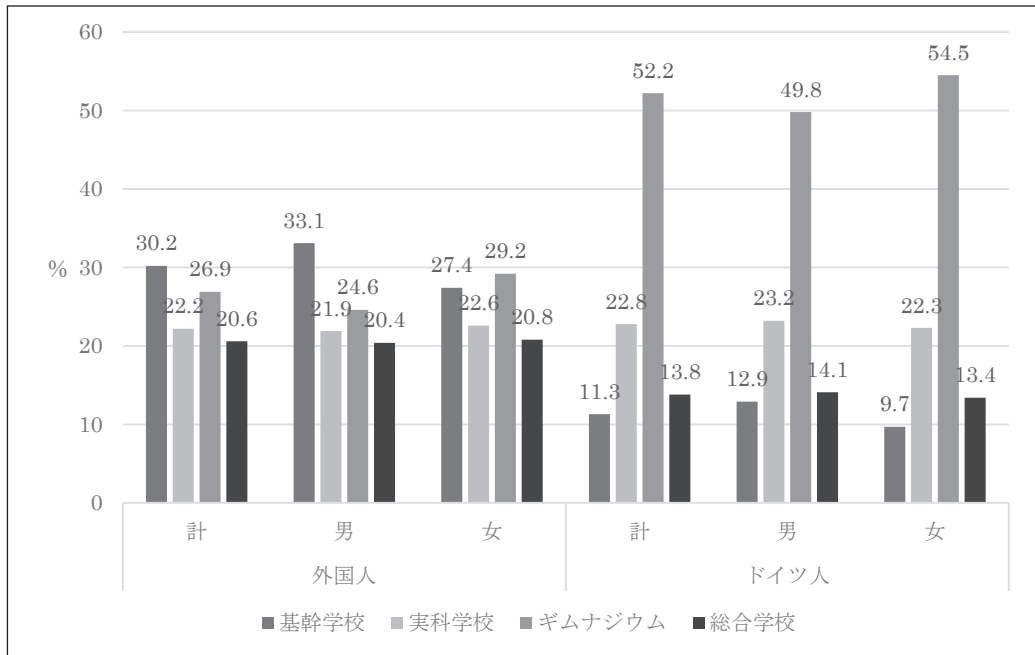
## 2. 移民の児童・家族の教育をめぐる状況

移民児童・生徒の学校教育の状況は、1970年代後半から問題として認識され、取り組みが行われてきた。「キューン・メモランダム」でも、幼稚園、学校、職業教育に、大きなページを割いている。統合政策における児童や若者への対策の重要性は早い段階から認識されており<sup>11)</sup>、改善が進んでいったものの、現状としては不十分な成果であるといえる<sup>12)</sup>。

特に、PISA (OECDによる学習到達度調査) 2000年調査でドイツの学力レベルの低さが衝撃を与えるなか、移民の児童とドイツ人の児童との学力格差が明らかになり、その根本にドイツ語能力という基本的な問題があることがわかってきた<sup>13)</sup>。また、【図1】のように、大学進学とその後の就職に結びつくギムナジウムへの進学状況は、移民の児童とドイツ人の児童との間で大きな差が依然としてある。これは、ドイツの独特の学校教育システムが、初期の段階での学力的な格差を克服できない固定的なものとなっており、移民に非常に不利な状況を作っていることを示しているといえよう<sup>14)</sup>。

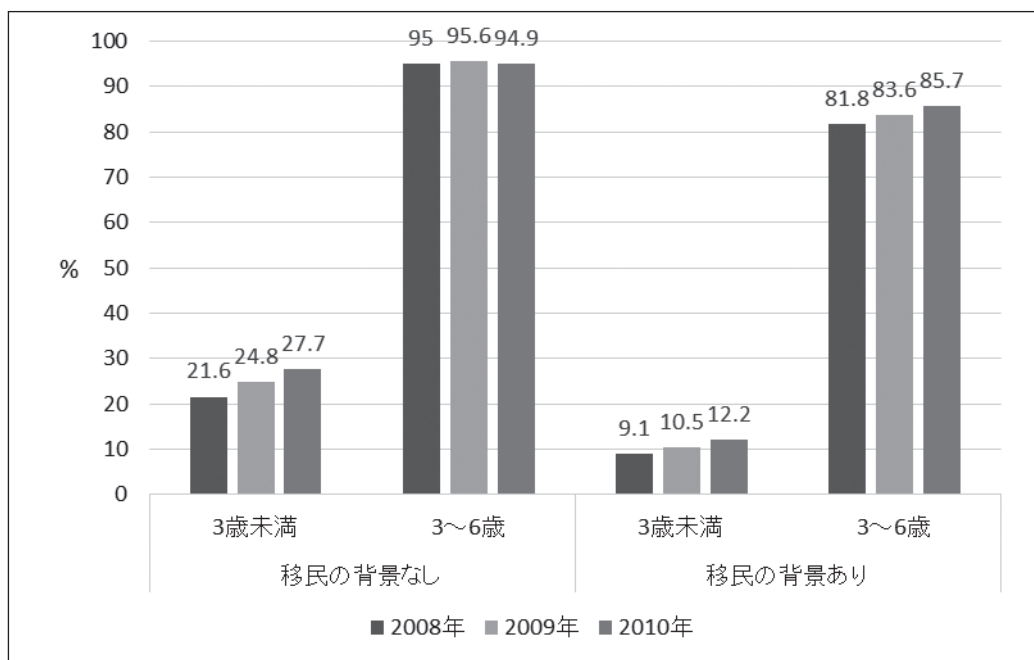
その一方で、特に都市部では、外国籍住民の割合、また移民の背景をもつ市民の割合が高く、その子供たちの世代で、この傾向はさらに高まっている。こうした都市のひとつフランクフルト市では、2007年の統計で、外国籍の住民が24.6%、これと合わせて移民の背景を持つ市民が約40%の割合であり、さらに子供に目を向けると、6歳以下で移民の背景を持つ子供は68%、新生児のうち二重国籍を持つ者が60%以上となっている<sup>15)</sup>。また、都市部での幼稚園・保育園における移民の背景を持つ子供の割合は、【表1】でも明らかなように、全国平均に比べても非常に高くなっており、今後ますますこの傾向が強まっていくことが見て取れる。

こうした傾向は、将来の人口構成に移民の背景を持つ人々の占める割合が高まることを示しており、幼児期の統合政策が緊急の課題になっているのである。



出典：Bundesministerium des Innern, Migration und Integration, 2014, p.54.

図1 ドイツにおける外国人／ドイツ人学生の進学状況（2012年度）



出典：Die Beauftragte der Bundesregierung für Migration, Flüchtlinge und Integration, Zweiter Integrationsindikatorenbericht, 2011, pp.32-33. より筆者作成.

図2 未就学児の保育所・幼稚園就園率の推移

表1 都市部での幼稚園・保育園における移民の背景を持つ子供の割合

2009年	全国平均	フランクフルト	ベルリン	ハンブルク	ミュンヘン	ヘッセン州
3歳未満	16.8%	36%	27.9%	29.4%	35%	24.8%
3歳～6歳	27%	61%	36.9%	40.4%	—	36.9%

出典：Magistrat der Stadt Frankfurt am Main, Dezernat für Integration, Amt für multikulturelle Angelegenheiten(Hrsg.), FRANKFURTER INTEGRATIONS- UND DIVERSITÄTSMONITORING 2012, 2012, pp.78-80. より筆者作成.

このように、就学前の児童における移民の割合は高く、就学前の教育状況の改善のために必要とされているのが、早期言語教育である。このことは、首相を中心に、年1回、移民の統合において取り組むべき政策課題を検討している統合サミット<sup>16)</sup>のテーマにもあらわれている。

2010年に開催された第4回統合サミットでは、統合行動計画(NAPI)が策定され、11の重要テーマ別に専門部会が設置されたが、その一番目に、早期幼児教育が位置付けられた<sup>17)</sup>。その背景には、特に第二第三世代の移民の統合が重要さを増していること、そして、移民の学校教育や就職の状況の改善には、その前段階にある就学前児童への施策が重要であり、幼稚園や保育園での教育を通して言語の獲得を強化することが必要であるとの認識が高まっていることがあるといえる。

就学前の児童への対策を担うのは、家庭と並んで幼稚園や保育園である。そこで、3歳未満、また3歳から6歳のドイツ人の子供と移民の子供の幼稚園・保育園就園率をみると、【図2】のように改善されてきてはいるものの、それぞれドイツ人の子供に比べて移民の子供たちの就園率が低いことが明らかである。

就園率の改善とともに、学校や保育園・幼稚園など就学前児童の教育においてどのように取り組みを行うかが喫緊の課題であるが、実際に関わるのは、ドイツにおいては州や自治体である。そこで、次にドイツの中でも先進的な移民政策をとり続けてきたフランクフルト市で、どのような移民の児童・家族への統合政策が行われているのかを見ていきたい。

### 3. フランクフルト市における移民の児童・家族への統合政策

1989年、フランクフルト市にSPDと緑の党の革新政党による連立、いわゆる赤＝緑連立の市政が誕生した。これに伴い、学生運動のリーダーとして有名であった緑の党のダニエル・コーン＝ベンディットを初代局長として多文化局(Amt für multikulturelle Angelegenheiten, 略称 AmkA)が設立された。多文化局は、参政権を持たない外国人の政治参加を促進するため自治体外国人代表者会議(KAV)を設立し、国内外からの高い注目を集めるようになる<sup>18)</sup>。これは、1980年代初めに外国人委任官を設置し、その取り組みがやはり高い評価を受けてきたベルリン市が、一貫して外国人参政権を否定し二重国籍付与による外国人の政治参加を目指してきたこととは、大きく異なる取り組みであった<sup>19)</sup>。

さらに、現在に至るまで、移民の高齢化対策、反差別政策、労働市場と職業資格の取得、女性と人権、健康、文化間の専門知識、文化間のイベントの開催、宗教、学校・教育・言語、都市間ネットワーク、市区での調停、各移民協

会との協議と支援など幅広く移民に関するテーマに取り組み<sup>20)</sup>、多くのプロジェクトを立ち上げて成果を挙げている。こうした取り組みは、多文化局を中心に、市政における統合に関係する機関の横断的なネットワークを形成することによって行われており、「フランクフルト・モデル<sup>21)</sup>」と呼ばれる高い評価を得ている<sup>22)</sup>。

一方で、多文化局の活動は、その後「多文化」や「移民社会」のコンセプトに懐疑的なCDUからの批判を浴び続けることとなった。しかし、2000年にCDUのアルブレヒト・マーゲンが局長に就任し、同時に役職名を統合担当局長に変更して多文化局の指揮を取り始めると、その状況は変化する。のちに詳述する母親向けのドイツ語コース「ママ・レルント・ドイチュ・パパ・アウホ(Mama lernt Deutsch, Papa auch)プログラム(以下、「ママーコース」)」が1997年から開講され高い評価を受け、さらには2001年、連邦に先行する新移民向けの言語・オリエンテーションコースを開始するなど、政治的対立を凌駕する成果を多文化局は挙げているとの評価が高まっていった。これによって、2000年代初めには、多文化局の活動は、全政党の一定の支持を得たといわれているのである<sup>23)</sup>。

一方で、2000年代以降、連邦レベルの移民政策が大きく進展したことは、自治体政策を容易にすると同時に複雑にもしていると考えられる<sup>24)</sup>。連邦レベルの動きに対応するべく各州・各都市は独自の統合プランをそれぞれ出しており、フランクフルト市では2010年に「統合・多様性コンセプト」が賛成多数で市議会で承認され<sup>25)</sup>、2013年には「10の行動プラン」を掲げて、統合政策を進めているのである<sup>26)</sup>。

「多文化」を掲げて出発した多文化局のもと、常に国内外からその動きを注視されてきたフランクフルト市の移民政策は、コンセプトとしての「多文化」をめぐる政治的対立を経て、現実には「統合」を重視したものとなってきているといつてよい。この「多文化」と「統合」との間でバランスをとりながら大きな成果を挙げ、国内外に広がりを見せているのが、「ママーコース」である。

1997年に開始された「ママーコース」は、ドイツ社会と接点を持たず家庭内にいる母親に向けた語学プログラムである<sup>27)</sup>。このプログラムは、学校や保育園に通う児童の母親を対象にしており、母親・家族、就学前を含む児童の統合政策の性質を持っている。同名を冠したプログラムは、他州、他都市、またオーストリアなど他国に広がり、多文化局の取り組みの中でも最大の成果であるとの評価を受けている<sup>28)</sup>。

このプログラムがおこなわれるようになった背景には、移民の家族の中でも特にイスラム系の家族がもっとも孤立した存在であることにある。家族の孤立化は、その子供たちの孤立化につながり、ドイツ社会とはまったく接点をも



たない「並行社会」を地域の中に形成させてしまうことになるのである。

この家族・児童の孤立化を防ぐために重要な存在が、母親である。そこで、プログラムは、イスラム系家庭の中の母親が参加しやすい工夫が凝らされている。「ママーコース」には、民間団体（Die ASB Lehrerkooperative）が教師を派遣しているが、女性の教師のみである。これは、たとえ教育の場であっても、女性が男性と接することを好まないイスラム系の家庭の事情に配慮したものである。そして、コースの開催される教室は、自分の子供の通う学校や保育園などに設けられ、子供たちが授業を受けている時間帯に週2回行われる。より小さい子供のいる場合にも、無料で預かり保育が行われ、育児を行っている母親にとって、安心して学ぶことのできる環境になっているのである。

また、コースの費用のうち、参加者は1コース150ユーロで150時間の授業を受けられ、1時間あたり1ユーロと低い負担額に抑えられている。それ以外の費用は、当初、市予算のみで賄われていたが、現在は市とヘッセン州とで折半されている。連邦政府からの支援はない。

クラスの最小人数は6人で、ドイツ語能力に合わせたクラス編成が行われている。参加者は、2003年で723人、2008年には119コースに1274人であった。この年は、アフガニスタンやボスニア、エリトリア、モロッコ、スリランカ、パキスタン等から、32カ国の生徒が参加している<sup>29)</sup>。

このプログラムの効果は、単なるドイツ語能力の改善ではなく、母親と教師とが接触する機会の増加や学校の他の活動への参加を促進し、学校や教育を通して母親や家族がドイツ社会との結びつきを強めていくことにあるいえよう。さらに、「ママーコース」の教室開催後、「両親カフェ」と呼ばれる交流の場を設け、移民の家族が教育を中心にさまざまな問題を解決することも、「ママーコース」とともに学校や保育園などに拡大している。このように、特にイスラム系を中心に社会と切り離された存在である母親への統合支援を行うことで、子どもの教育状況の改善をしようという特徴的な取り組みが、「ママーコース」である。

さらに、この「ママーコース」の高い評価に伴って、フランクフルト市ではこうした児童と家族に焦点を当てたプログラムが次々と行われるようになっていった。

「BE（Bildungsorientierte Elternarbeit：両親のための教育情報提供活動）プロジェクト」は、家庭が最初の包括的な学びの場であり、養育の中心であり、子供の成長に特別な意味を持つことを前提とした取り組みである。複雑なドイツの学校教育のしくみを移民の両親が理解することが難しく、そのことが児童の教育に影響を与えている。そこで、このプログラムでは、両親の出身言語で教育システム、職業、学校などについて情報提供を行っているのである<sup>30)</sup>。

「HIPPY（Home Interaction for Parents of Preschool

Youngsters）プロジェクト」は、2002年に開始された4～6歳の未就学児と親のための教育プログラムである。1年間で「私と私たち」「言葉」「算数」「創造性」「運動」「環境」をテーマにした6冊の教科書を用い、1日15分これらに取り組む。それぞれの教科書には5冊の教材がついており、2年間でこれらに取り組むことで児童の感情的・社会的・認知的な能力の育成を目指している。さらに、親の出身地の言語を話せるトレーナーが、週に1回訪問する家庭訪問プロジェクトでもあり、子供の教育を補助するとともに親の相談にも対応することが重要である。また、月に2回、グループで集まり、教育、健康、食事等について話し合うことも行われている。2012年には、90家族が参加している<sup>31)</sup>。

「モデル・ミットシュプラッヘ（Modell mit Sprache）プロジェクト」は、2000年から多文化局とヘッセン州学校局とが共同でおこなったモデルプロジェクトで、2つの基礎学校からはじまり、のちに基幹学校や実科学校を含む7つの学校と5つの保育園に拡大して、モデルケースとして行われたものである。言語能力の向上や家族との協力が子供の教育の推移を効果的にするとの目的のもと、第二言語としてのドイツ語、多言語教育、家族との協力、教員の専門能力の向上の4点を柱に取り組みされた。2013年にいったん終了したが、以降、恒常的なプロジェクト化が検討されている<sup>32)</sup>。

「ヴォルトシュタルク（Wortstark）プロジェクト」は、2009年にはじまった市学校局のプロジェクトで、保育園における言語教育の改善を目的としている。その柱は、保育者の能力の向上と両親とともに行う活動である。遅れてドイツ語を学ぶ児童にとって、ドイツ語を話そうという動機づけが重要であり、それを担うのが保育者である。また、「Eltern für Eltern（両親のための両親）」のモットーのもと、児童の両親が他の両親と交流を持ち、児童のドイツ語能力の向上を支援する仕組みを重視している。こうした目的に基づいて、いくつかの教育団体がプロジェクトグループを立ち上げ、保育園内外での教育機会の改善を行っている<sup>33)</sup>。

このように、フランクフルト市では「ママーコース」の成果を基礎に、児童と家族、言語習得を柱とした対策が展開されている。その特徴は、①児童の統合支援のために、母親や家族に焦点を当てている、②言語教育を中心にしながら教育全般への支援に結びつけている、③学校教育から未就学児への支援への拡大、④多文化局全体への高い評価に結びつく、といった点が挙げられるだろう。

そして、統合というドイツ社会との結びつきの促進を、母親への文化的な配慮という形で多文化的な側面を重視して行われていることが、成果につながっていると考えられるのではないだろうか。

## 【おわりに】

ドイツにおいて1950年代に始まった外国人の流入は、1970年代に定住化へと進展し、さらに80年代、90年代の多様な背景を持つ難民の増加によって、外国人ではなく移民がドイツ社会に存在し、多様な文化が存在することを認識させることとなった。この多文化社会を現実として認める葛藤の中から、2000年代の移民国家への政策転換が行われたと見てよい。そして、社会への積極的な包摂としての移民の統合が、最重要課題となっていく。

この移民統合政策において、移民第二第三世代の統合の重要性が増しており、その成果のためには、より早い幼児期の段階での取り組みの必要性が認識されつつあるといえる。

児童・家族へのドイツ語修得政策、早期児童教育の取り組みという点で、フランクフルト市は連邦に先駆けて効果的なプロジェクトを行ってきた。「ママーコース」をはじめとする家族を巻き込んだ児童への統合政策は、家族の持つ多文化的な背景に一定の配慮をすることで成果を挙げていることが重要であろう。

昔農は、連邦政府の移民統合政策の転換について、「統合政策の方針においては、高度人材などを受け入れる移民国家となる想定はあっても、多文化的な移民社会が想定されているわけでは決してなかった。(中略)秩序と安定を維持するために多文化的な政策ではなく、ドイツ語の修得、ドイツの法令・価値規範の学習という、移民をドイツ社会に統合させるための統合政策が不可欠であるとされた。(中略)ドイツが多文化的政策ではなく、統合政策を策定するのは、移民がもたらす多元性を受け入れ、社会がそれを承認しつつも、持続的な社会変容を抑制するために、受け入れ社会の秩序管理を重んじようとする政策意図が働いていることは明らかであった<sup>34)</sup>。」と指摘する。

ここで指摘された「統合」と「多文化」の問題は、ドイツの移民政策において、長らく議論されてきたテーマである。両者をめぐる葛藤は、1980年代～90年代にかけて、「移民国」であることを認めない連邦政府の方針のもとで、実際には現実としての多文化社会化が進んでいることに対応を迫られた都市、自治体で、特に強くあらわれてきた。その代表的な存在が、ベルリン市とフランクフルト市である。

この二つの都市は、ドイツの中で最も多文化化が進み、地域の実情に合わせて移民政策に取り組んだ点では共通するが、移民のドイツ社会への包摂に関する方針については、二重国籍モデルと参政権モデルと言ってよい大きな相違があった。ベルリン市は、二重国籍を認めることで移民のドイツ国籍取得を容易にし、移民の社会的な統合を促進しようとする統合重視の方針を持ち続けてきた。一方、フランクフルト市は「多文化」を掲げ、KAVを設置し、国籍取得を行うことなく、多様な文化を背景に持つ移民が政治に

参画することで社会への関わりを強めようとする、多文化重視の方針を打ち出してきた。

どちらも国民概念の内外からその枠組みを揺るがす試みであるが、その後連邦政府が二重国籍モデルを採用し、移民の統合に力点を置いていったことは前述のとおりである。

「多文化」の強調が左派イデオロギーを過度に想起させ、ドイツ社会と相いれない並行社会へと結びつけられるドイツにおいては、現実として多文化の存在する移民国であることは受け入れても、受け入れ社会の変化をもたらす多文化的政策を全面的に受け入れるのは難しい。受け入れ社会の変化ではなく、ドイツ語の修得やドイツ文化の受容といった移民への一定の変化を迫り、受け入れるドイツ社会の現状維持を図ることが、現実的な選択であった。

その一方で、個別の多文化的な配慮が、統合政策の実効的な成果においては必要とされることが、フランクフルト市の「ママーコース」をはじめとする児童・家族への統合政策の展開からは明らかである。しかし、教育政策に州が権限を持つドイツでは、児童・家族への統合政策においても州ごとのばらつきがあり、またフランクフルト市のような移民の多い都市とその他の地域での差も大きい。連邦レベルで移民の児童・家族の統合政策がすすめられていく中で、個々の具体的なケースでは多文化的な配慮を取り入れていくことが、今後必要である。

- 
- 1) 本論文では国籍が差異化の重要な基準であった国籍法改正の2000年以前については、「移民」ではなく外国籍をもつ人々という集合的な意味での「外国人」を用いる。国籍法改正、移民法制定の過程で国籍ではなく移民の背景を持つかに焦点が移っていく中で、広義の「移民」は、外国籍を持つ者と移民の背景を持つ者の双方を含意するようになる。
  - 2) 近藤潤三：移民国としてのドイツ：社会統合と平行社会の行方、木鐸社（東京）、2007、p.6  
1977年に連邦と州の内務大臣会議でこの基本的立場が確認されて以降、1990年代半ばまで繰り返されてきた連邦政府の公的立場と言われる。
  - 3) 岡本奈穂子：「フランクフルト市の移民統合政策 ドイツにおける自治体の挑戦：多文化局の創設から統合・多様性構想の策定まで」『移民政策研究』4、97（2012）  
近藤潤三：前掲書、pp.107-165
  - 4) 松本悠子：「『移民の国』の女性たち—移民とジェンダーの歴史」渡辺和子編『アメリカ研究とジェンダー』世界思想社（東京）1997、p.89
  - 5) 松本悠子：前掲書、p.96
  - 6) 近藤潤三：前掲書、pp.10-11

- 近藤は、移民国を量的な移民国と質的な移民国とに分けて定義し、前者を現実に多数の移民が居住している国々、後者を定住を前提に、将来国民となるものとして移民を受け入れる国々としている。
- 7) Ulrich Spies : Ausländerpolitik und Integration, Frankfurt am Mein, Verlag Peter Lang, 1982, pp.35-38  
Liselotte Funcke: Bericht der Beauftragten der Bundesregierung für Integration der Ausländischen Arbeitnehmer und ihrer Familienangehörigen, 1991, p.5
  - 8) 上藤文湖 : 「ベルリンにおける外国人政策と < 多文化社会 > 論争 - : < 多文化 > をめぐる社会変容の分析に向けて」『社会学評論』57-2, 369-384 (2006)
  - 9) 久保山亮 : 「ドイツの移民政策における自治体と中間組織」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報告, 83, 270 (2009)
  - 10) 昔農英明 : 「非移民国から公式の移民国家へ」『三田学会雑誌』104-3, 91 (2011)
  - 11) Die Beauftragte der Bundesregierung für Migration, Flüchtlinge und Integration, : Ein Amt im Wandel, 2009, p.12
  - 12) Die Beauftragte der Bundesregierung für die Belange der Ausländer, : Integration oder Ausgrenzung? Zur Bildungs- und Ausbildungssituation von Jugendlichen ausländischer Herkunft, 1997, p.7
  - 13) 金箱秀俊 : 「移民統合における言語教育の役割—ドイツの事例を中心に」『レファレンス』平成 22 年 12 月号, 64-65 (2010)
  - 14) Richard Alba and Nancy Foner, : “Comparing immigrant integration in North America and Western Europe : How much do the grand narratives tell us?” IMR, 48, Fall, 275 (2014)
  - 15) AmkA : 20 Jahre AmkA 1989-2009, Frankfurt am Mein, 2009, p.42
  - 16) 移民の統合にかかわる関連機関である統合委任官, 連邦内務省 (BMI), 連邦難民庁 (BAMF), 連邦労働社会省 (BMAS), 連邦教育研究省 (BMBF), 連邦家族高齢者女性若者省 (BMFSFJ) 等に加え, 各州, 移民組織等が参加する。
  - 17) Presse-und Informationsamt der Bundesregierung (Hrsg.) : Nationaler Aktionsplan Integration, 2011
  - 18) Hans Sarkowicz : Modell Frankfurt: das Amt für multikulturelle Angelegenheiten und die Kommunale Ausländervertretung, Integration ist machbar : Ausländer in Deutschland, (Wolfgang Benz Hrsg.), Verlag C.H.Beck, München. 1993, pp.36-46
  - 19) 上藤文湖 : 「文化とシティズンシップ - 都市と外国人から見た社会変容」『インターカルチュラル : 日本国際文化学会年報』アカデミア出版, 1, 98-118 (2003)
  - 20) Amt für multikulturelle Angelegenheiten (AMKA) ホームページ : <http://www.frankfurt.de/sixcms/detail.php?id=7017>. 2015 年 8 月 31 日参照。
  - 21) Rosi Almanasreh: Migration to Germany and Integration Policy, International Symposium Globalization of Labor Mobility and Settlement Patterns of Migrants-Network Formation and Policy Issues-, November 21, 1999  
初代事務局長 (Rosi Almanasreh) は, その特徴を①局長が市議会議員であり, 市政の政策決定に直接関与すること②多文化局は市の行政組織の一部であり, 固有の予算を持ち市政に権利と義務の双方を保有することであるとする。
  - 22) Michaela Meinicke : Mama lernt Deutsch. Ethnographie zu Migrantinnen in Sprachkursen an zwei Frankfurter Schulen, Magisterarbeit, 2006, p.9
  - 23) Stefan Toepfer : „Multikultur-Amt Ideologischen Kampfen langst enthoben,“ FAZ, 26.08.2004
  - 24) Helga Nagel : „Das“Frankfurter Modell“, AmkA , op.cit., 2009, p.24
  - 25) 岡本奈穂子 : 前掲書, 104-106
  - 26) Peter Feldmann, Nargess Eskandari-Grünberg : Internationalität und Vielfalt sind unsere Chance Ein 10-Punkte-Plan für unser gemeinsames Handeln, 03. 7. 2013
  - 27) New York Times, 'Classroom Door Gives Immigrants an Entry to Society', 13.6.2008
  - 28) FAZ, „Vom Sonderfall Zur Normalität“, 14.12.2009  
ドイツ・ビーレフェルト市の保育園における取組については次を参照。  
伊藤亜希子 : 「ドイツにおける移民家庭への言語教育支援」『九州教育学会研究紀要』34, 51-58 (2006)  
伊藤亜希子「保育者と移民家庭との異文化間の関係づくりをめざす試み」『異文化間教育』30, 78-90 (2009)
  - 29) AmkA : op.cit., 2009, pp.44-47
  - 30) Amt für multikulturelle Angelegenheiten (AMKA) ホームページ : <http://www.frankfurt.de/sixcms/detail.php?id=7017>. 2015 年 8 月 31 日参照。
  - 31) Hippy を行っている登記社団 Angerinitiative e.V. のホームページ : [http://www.angerinitiative.de/?page\\_id=38](http://www.angerinitiative.de/?page_id=38). 2015 年 8 月 31 日参照。  
AmkA : op.cit., 2009, p.49
  - 32) AmkA(Hrsg.) : MitSprache: Modellprojekt zur sprachlichen und soziokulturellen Integration von zugewanderten Schülerinnen und Schülern und deren Eltern, Frankfurt am Mein, 2007
  - 33) Mechthild Dörfler : Wortstark: Ein Projekt zur sprachlichen

Bildung in Frankfurter Kindertageseinrichtungen, Frankfurt  
am Main, 2014

また、保育園での教育ツールの一つとして、日本発祥  
の紙芝居が利用されているのが興味深い。

Stadtschulamt der Stadt Frankfurt am Main und AmKA :  
Kamishibai : Ein Begleitheft für den Einsatz in der  
Kindertagesstätte.

34) 昔農英明：前掲書，110

### Abstract

In Germany in the 2000's, a major policy shift based on the objective of the integration of immigrants was carried out. As the immigration policy has been evaluated and developed, a prevailing view is that for immigrants, the family is the foundation on which immigrants can gradually become an established part of German society. The family provides a route for the settlement of foreigners that leads us towards the recognition of a multicultural society. Therefore, the importance of commitment to the families and children of immigrants is increasing. However, there is a disparity between children of the Germans and the children of immigrants in educational situations. Frankfurt am Main, the city with the highest percentage of the immigrants in Germany, has carried out integration policies from a very early stage, with a particular focus on integration programs for mothers and children. These programs reveals the importance of the balance between integration and multiculturalism in immigrant integration policy for the immigrant children and their families. In conclusion, a realistic option is an integration policy that takes into account the constant change of immigration and the levels at which they acquire or accept German culture, rather than multiculturalism that makes a change in the currently accepted society. In addition, Individual multicultural considerations are necessary for the effective achievement of integration policy.